

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 (03)6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬千里

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 (03)6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬千里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,020,289	9,366,647	8,853,960	9,543,530	9,458,006
経常利益 (千円)	760,092	985,209	1,119,426	681,824	852,258
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	572,590	817,762	802,457	470,043	581,608
包括利益 (千円)	618,120	608,603	730,109	532,713	563,948
純資産額 (千円)	8,578,880	9,110,595	9,923,346	10,347,556	10,834,842
総資産額 (千円)	12,645,454	12,929,960	13,400,957	13,801,613	14,427,196
1株当たり純資産額 (円)	1,118.53	1,187.93	1,294.10	1,349.78	1,413.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.65	106.63	104.64	61.31	75.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	70.5	74.0	74.8	75.1
自己資本利益率 (%)	6.9	9.2	8.4	4.6	5.5
株価収益率 (倍)	5.8	3.6	5.1	9.5	7.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,404	524,299	1,114,485	103,580	868,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,046	107,368	247,296	65,334	226,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,014	84,766	81,609	113,924	84,083
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,158,030	1,668,097	2,418,130	2,269,219	2,819,516
従業員数 (名)	456	434	425	451	480

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第69期、第70期、第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	8,230,916	8,538,352	8,282,322	8,748,286	8,818,567
経常利益 (千円)	553,065	763,711	989,213	821,011	738,454
当期純利益 (千円)	446,287	580,906	765,821	654,892	509,979
資本金 (千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数 (千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額 (千円)	7,985,188	8,522,923	9,376,514	9,954,339	10,375,963
総資産額 (千円)	11,894,606	12,134,481	12,464,620	13,041,746	13,361,322
1株当たり純資産額 (円)	1,041.13	1,111.30	1,222.79	1,298.49	1,353.49
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	14.0	10.0	10.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	58.18	75.74	99.86	85.42	66.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	70.2	75.2	76.2	77.7
自己資本利益率 (%)	5.7	7.0	8.6	6.8	5.0
株価収益率 (倍)	7.4	5.1	5.3	6.9	8.0
配当性向 (%)	17.2	13.2	14.0	11.7	15.0
従業員数 (名)	156	163	158	152	159
株主総利回り (%) (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード)	90.6 (117.2)	83.6 (116.1)	116.6 (141.9)	128.9 (187.7)	120.5 (163.8)
最高株価 (円)	490	446	559	715	614
最低株価 (円)	381	345	367	493	401

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 2017年3月期の1株当たり配当額には、70周年記念配当4円を含んでおります。
3 第69期、第70期、第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5 「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所ジャスダックにおけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1947年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立
1954年5月	東京都新宿区に西落合工場を新設
1958年9月	東京都足立区に西新井工場を新設
1961年7月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
1962年6月	大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立
1963年1月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立
1963年8月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
1964年10月	フラム(株)を設立
1967年5月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
1974年7月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号に設置
1977年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
1984年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
1987年7月	社名を(株)ナンシンに変更
1990年1月	新正栄ダイカスト工業(株)を買収
1990年7月	マレーシアにNSG (MALAYSIA) SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
1991年1月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併
1991年9月	イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収
1996年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
1999年3月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
2000年7月	NANSIN USA CORPORATION を設立
2000年8月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
2001年5月	連結子会社フラム(株)を吸収合併
2001年6月	連結子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
2001年11月	NSG EUROPE LTD.を設立
2003年3月	連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散
2003年9月	品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得

年月	事項
2004年1月	連結子会社NSG UK Services Ltd.を解散
2004年1月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
2011年7月	連結子会社NANSIN USA CORPORATIONを解散
2012年2月	連結子会社NSG EUROPE LTD.を解散し、新たに設立したNSG GLOBAL LTD.が当該整理事業を承継
2012年10月	本社を東京都中央区八丁堀から東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号(現所在地)に移転
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
2016年12月	連結子会社NSG (MALAYSIA) SDN.BHD.の社名をNANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD.に変更

3 【事業の内容】

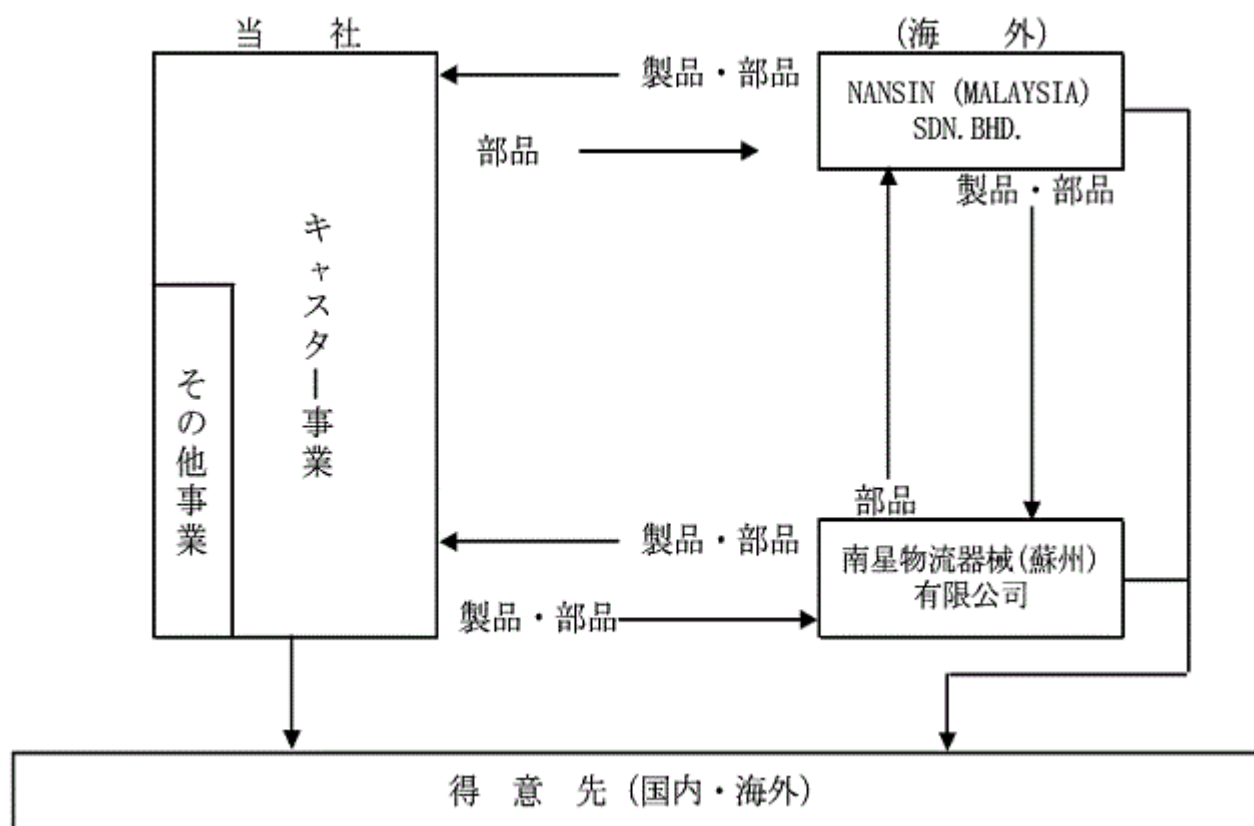
当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、所在地のうちマレーシアと中国であります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NANSIN (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	キャスター		
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国	キャスター・台車		
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) * NANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシア リンギット 30,000	キャストターの製 造と販売	100		役員の兼任... 1名
* 南星物流器械 (蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャストター・台 車の製造と販売	100		債務保証13,376千円 役員の兼任... 1名
NSG GLOBAL LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	整理事業 (不動産賃貸)	100		債務保証239,233千円 (但、債務保証損失引当 金 136,924千円) 役員の兼任... 1名

- (注) 1 *印は特定子会社に該当しております。
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 NSG GLOBAL LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は2019年3月末時点で194,460千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	159
マレーシア	167
中国	154
合計	480

(注) 従業員数は、準社員225名、嘱託9名を除いた就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	43.6	10.3	4,804,895

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	159
マレーシア	
中国	
合計	159

(注) 1 従業員数は、準社員10名、嘱託8名を除いた就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合がありませんが、NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.及び南星物流器械(蘇州)有限公司においては労働組合が結成されております。なお、労使関係は、いずれも円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

わが国経済の見通しにつきましては、保護主義的な貿易政策に伴う米国・中国経済等の減速懸念に加え、金利上昇・為替変動リスクや原油価格の動向など不透明さを増していることもあり、予断を許さない状況にあります。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした認識の下、当社グループでは、海外売上拡大など新たな販路の開拓に注力すると共に、更なる原価の低減と新製品の開発により価格競争力を強化いたします。また、為替変動への対応力を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 英国子会社NSG GLOBAL LTD.に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国カスタマー事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD.から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

当社グループは、2011年3月期決算において、以後発生する賃借料及び必要経費について、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当いたしました。

しかしながら、英国のEU離脱の方向性が定まる2019年3月以降の政治経済状況、更にはそれを受けた関係者との協議如何では、保証債務及び事業整理損失が変更される可能性があります。

(2) 海外企業からの製品・原材料輸入等に関する為替変動リスク

当社グループの事業モデルは、海外生産による製品輸入や海外企業からの製品・原材料輸入等を基本としており、円安進行により売上原価率が上昇する可能性があります。

当社グループは、適切に為替予約を取組む等により、為替変動リスクを回避しグループ全体利益の最大化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容は次のとおりであります。なお、当社はカスタマー、台車等を主とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働き、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の考課もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易摩擦やその他地政学的リスクが世界経済に与える影響や、主要国の先行きなどマクロ経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注になみがあり、人件費など固定費の高騰、物流コストの上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,458,006千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は減収であったものの働き方改革の取り組み等により707,025千円（前年同期比0.0%減）、役員退職慰労金支給規定の改正による退職慰労金の算出金額上限の変更等により、経常利益は852,258千円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,355,560	7.97
マレーシア	2,665,781	17.76
中国	1,750,341	13.47
合計	5,771,683	0.21

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,798,737	0.8%
マレーシア	98,378	34.5%
中国	560,889	24.2%
合計	9,458,006	0.9%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	721,553	7.56	958,558	10.13

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限2020年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失(リース料支払)に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

上記英国子会社の整理に伴う損失に備え、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が取り崩され損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	9,543,530	9,458,006	85,523	0.9%
営業利益	707,262	707,025	237	0.0%
経常利益	681,824	852,258	170,433	25.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	470,043	581,608	111,564	23.7%
1株当たり当期純利益金額	61.31円	75.87円	14.56円	23.7%

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に波があり、一貫した力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,458,006千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は減収であったものの働き方改革の取り組み等により707,025千円（前年同期比0.0%減）、役員退職慰労金支給規定の改正による退職慰労金額上限の変更等により、経常利益は852,258千円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は581,608千円（前年同期比23.7%増）となりました。

事業の種類別売上高の分析

カスタマー事業の売上高は6,360,419千円（前年同期比3.0%増）となりました。

その他事業の売上高は3,097,587千円（前年同期比8.1%減）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外収益として、役員退職慰労金戻入52,457千円等を計上しております。

営業外費用として、売上割引16,772千円等を計上しております。

(特別損益)

特別利益として、固定資産売却益300千円等を計上しております。

特別損失として、固定資産除売却損339千円等を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,580	868,460	972,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,334	226,494	291,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,924	84,083	29,840
現金及び現金同等物に係わる換算差額	3,259	7,585	10,844
現金及び現金同等物の増減額	148,910	550,296	699,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,130	2,269,219	148,910
現金及び現金同等物の期末残高	2,269,219	2,819,516	550,296

当社の主な資金需要は、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であります。これらの資金需要につきましては、主に自己資金により賄えるものと判断しておりますが、必要に応じ銀行借入等により対応してまいります。

また、自己資金により基幹システムの開発及び導入を予定しておりましたが、資金の流動性を高めるため、ファイナンスリースによる資金調達への方針変更を行いました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ550,296千円増加し、2,819,516千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、868,460千円(前年同期は103,580千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益852,218千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、226,494千円(前年同期は65,334千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出193,855千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、84,083千円(前年同期は113,924千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額76,699千円によるものであります。

(4) 経営理念の具現化と見通し

当社グループは、「人づくり 製品(物)づくりを通して 広く社会に貢献する」との経営理念の下、社会から頼られる企業を目指し、社会から求められる製品とサービスを提供し、社会から愛される人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、以上のような経営理念の実現に向け、物流及び医療介護・防災等異分野における新製品の開発・新サービスの企画や、海外商品の調達と海外市場の開拓等諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

今後の見通しといたしましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外主要国の経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、製造原価の低減による価格競争力を強化し、製品・サービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減に注力し、より一層お客様の立場に立った製品・サービスを提供してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本で行っており、車輪、キャスター、台車他物流機器について、国内外の市場に向けて、海外工場と連携しながら既存品の性能向上、ラインナップ強化、新製品の迅速な開発を積極的に行っております。

研究開発費の総額は80,231千円であります。

当社は顧客の要求に応じた新製品のスピーディーな開発、市場投入、現行品の品質向上とコストダウンに力を入れており、当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) キャスター

1) 医療用キャスター

従来品の性能向上とラインナップの充実、新規取引先向けの新型キャスター及びキャスターを使った医療関連製品の開発と市場投入を行いました。

また海外の顧客への出荷数量増加もあり、更なる品質向上、コストダウン、顧客の要求に応じた仕様の製品のスピーディーな開発と市場投入に力を入れております。

2) 一般キャスター

各種一般用キャスターの性能、品質向上に努め、新製品はもとより、従来品のマレーシア工場への生産移管によるコストダウンを行っており、同時に更なる性能アップのための改良も併せて行っております。

3) 車輪

従来品のマレーシア工場への生産移管に合わせて、より性能を向上させたモデルチェンジを行うため、材料、構造、デザインから見直し、高性能、低コストの新型車輪の開発を進めております。

過酷な条件下での使用にも変形することなく耐えられるよう強度アップにも力を入れております。

回転、旋回性能の向上、衝撃吸収性の向上、その他あらゆる要求に応えるために、新しい材料や配合の研究にも引き続き取り組んでおります。

(2) 物流機器

好評をいただいている軽量、コンパクト、静音の樹脂製台車及び樹脂製平台車のラインナップ充実のための新製品の開発を行っており、省人および省力化に貢献可能な電動アシスト付き台車を市場投入しました。

引き続き、性能とコストの両立を図った材料の選定、従来に無い付加価値を盛り込んだ新規性のある台車など、また従来品の更なる品質向上と低コスト化の両立も進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は206,611千円であります。その主要なものは、製造機械・金型や車両・運搬具を中心とした有形固定資産への投資が193,855千円、ソフトウェアを中心とした無形固定資産への投資が12,756千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産・販売のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	1,202,365	33,723	1,799,105 (79,960)	4,638	7,262	3,047,096	91
本社 (東京都中央区)	日本	12,716	4,378		19,481	263,178	57,090	44
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	105,420		60,755 (335)	2,916	105	169,196	6
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	24,831		206,479 (380)	2,491	134	290,635	13
九州支店 (福岡市博多区)	日本				1,010	105	1,115	5
西新井店舗 (東京都足立区) (注)2	日本	60,857		6,915 (2,552)			67,772	

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。

2 土地及び建物を株式会社株式会社に賃貸しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
NANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア/ ペナン)	マレーシア	キャスター 生産設備	334,701	134,354	() [40,789]	140,606	609,662	167
南星物流器械 (蘇州)有限公司 (中国/蘇州)	中国	キャスター ・台車 生産設備		19,324	() [7,401]	29,125	48,450	154

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG GLOBAL LTD. (イギリス/サリー)		(注)		10,000	160,457

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社ナ ンシン	本社 (東京都中央区)	日本	ソフトウェ ア	592,201		ファイナン ス・リース	2017年11 月	2019年6 月	業務効率化 の強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)

発行価格 : 850円

資本組入額 : 405円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	36	32	2	594	681	
所有株式数(単元)		3,214	678	13,214	12,520	80	47,366	77,072	800
所有株式数の割合(%)		4.17	0.88	17.15	16.24	0.10	61.46	100.00	

(注) 自己株式41,911株は、「個人その他」に419単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	963	12.56
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.56
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	502	6.54
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.52
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	250	3.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	246	3.21
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.93
田中園枝	東京都杉並区	216	2.82
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.80
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	196	2.55
計	-	3,818	49.80

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,300	76,653	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		76,653	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	41,900		41,900	0.54
計		41,900		41,900	0.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年5月14日)での決議状況 (取得日2019年5月15日)	909,100	500,005
当期間における取得自己株式	900,000	495,000
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	1,064
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,911		941,911	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合的に勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年1回を基本的な方針としております。但し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の業績は、経営体質の充実強化に努めた結果、売上高及び各段階の利益とも、まずまずの業績を収めることができました。つきましては、当事業年度の剰余金の配当は、普通配当10円を実施いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	76,660	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

）企業統制体制の概要

当社は監査等委員会を設置しており、これにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディーな経営を図っております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名と、監査等委員である取締役3名で構成され、原則毎月1回開催し、経営方針などの最重要事項や各業務執行の意思決定を行っております。

監査等委員会は、常勤監査等委員2名（うち1名は社外取締役）及び非常勤監査等委員1名（非常勤監査等委員は社外取締役）で構成されており、原則毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などを行っております。

監査等委員は、取締役会に出席し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどを行っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員
代表取締役社長	齋藤 邦彦		
専務取締役	山本 貴広	○	
常務取締役	横堀 剛宏	○	
常務取締役	大園 岳	○	
取締役（監査等委員）	伊藤 國光	○	
社外取締役（監査等委員）	高 ²³ ₆₃ _A 正利	○	○
社外取締役（監査等委員）	谷 真人	○	○

）企業統治の体制を採用する理由

常勤監査等委員2名及び非常勤監査等委員1名の監査等委員会は、会計監査人および内部監査室と連携し、適正な監査に努めております。これらによる業務執行の適正性の確保、および経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化の要請等を総合的に判断し、上記体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

i) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の通り定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制

（1）当社グループの取締役及び使用人は、経営理念・行動規範並びにコンプライアンス規程等に基づき、適正な職務執行に努めなければならない。

(2) 当社の監査等委員は、監査等委員会規程等に基づく独立した立場から、内部統制システムの構築や運用状況を含め、当社グループの取締役や使用人の職務執行の適正性について監査する。

(3) 当社の内部監査室は、監査等委員会や国内外の会計監査人と連携しながら、当社グループの取締役や使用人の職務執行の適正性について監査する。

(4) 当社は、法令違反その他コンプライアンスに係る問題を早期に発見し是正するため、対象範囲をグループ全体とする内部通報制度を設ける。従業員等は、かかる問題を発見した時は、常勤監査等委員又は顧問弁護士等に通報しなければならない。会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

(5) 当社は、反社会的勢力排除に向けた基本方針を定め、反社会的勢力との関係遮断や不当要求拒絶のための体制を整備する。

(6) 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会の承認の下、内部統制システムが有効に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じる。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報は、法令や文書管理規程等に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に記録・保存・管理を行う。取締役及び監査等委員は、適宜、これらの情報を閲覧・複写できる。

(2) 情報の保存及び管理については、別途、情報セキュリティに係るガイドラインや個人情報取扱規程・インサイダー取引防止規程等を定め、情報管理の徹底を図る。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、企業活動に係る様々なリスクに対処するため、平時においては、内部監査室がリスクの指摘や軽減に取組み、有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が有事対応マニュアルに従い対応する。

(2) 当社は、グループ各社の相互連携の下、当社グループ全体のリスク管理を行う。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会を当社グループの経営戦略や業務執行等に係る最高意思決定機関と位置付け、取締役会規程に基づき原則毎月開催するとともに、業務の執行状況を監督する。必要に応じて適宜、臨時取締役会や各種委員会等を開催する。

(2) 当社グループは、年度予算と将来の経営環境を踏まえた中期経営計画を立案し、その達成に向けた具体案を実行する。当社は、当社グループ全体の目標を管理し、業務執行を監督する。グループ各社は、相互連携の下、それぞれの業務の効率性と有効性を追求する。

(3) 当社グループは、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等を定め、責任の所在を明確にし、公正で効率的な執行手続を確保する。また、当社においては、執行役員制度を導入し、効率的な業務執行を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、関係会社管理規程を定め、子会社の承認事項や報告事項等を規定する。これに基づき、子会社は、業務執行状況の定期的報告や重要事項に係る事前協議・決裁申請を行う。

(2) 当社は、子会社担当取締役・常勤監査等委員及び内部監査室が中心となって、国内外の会計監査人と連携しながら、定期的に子会社の業務執行を監査する。また、子会社の取締役等は、当社で開催する各種会議に出席し、経営課題の報告を通して方針の徹底を図る。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査補助業務を行う使用人を置く。その人事等については、取締役と監査等委員会が協議して決定する。

(2) 上記の使用人は、当該業務を優先し、取締役等上長からの指揮・命令系統から分離独立する。

7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、上記報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人等は、業務の執行状況について適宜、また、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに、監査等委員会に報告する。監査等委員会は、取締役又は使用人等に対して、必要に応じ説明を求めることができる。

(2) 当社グループは、上記報告に関して、グループの取締役及び使用人等に対し当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底する。

8. 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員会の職務の執行について生じる費用に関して、速やかに支払処理を行う。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、取締役会など重要な会議に出席するとともに、適宜、業務執行に関する文書等情報を閲覧・複写できる。また、監査等委員会は、必要に応じて、外部専門家（弁護士・公認会計士等）を活用し助言を受けることができる。

(2) 監査等委員会は、代表取締役・内部監査室及び国内外の会計監査人と定期的に面談し、意思疎通と相互連携を図るため、意見交換を行う。

) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、担当部署が関係部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

) 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して適切な経営管理を行うことを関係会社管理規程で定めております。子会社の業務の執行状況は、原則として毎月当社の取締役会に報告される他、当社の内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。また、監査等委員会も子会社の業務執行状況を監査しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない時は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものです。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものです。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 管理本部長	齋藤 邦彦	1975年11月21日生	1998年4月 グリコ協同乳業(株)(現 江崎グリコ(株))に入社 2007年1月 当社入社 2008年4月 当社営業推進部長 2008年7月 当社執行役員営業推進部長 2009年6月 当社取締役営業本部営業推進部長に就任 2011年6月 当社取締役生産本部長兼営業本部営業推進部長に就任 2012年4月 当社常務取締役に就任 2017年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 2017年6月 当社代表取締役専務管理本部長に就任 2018年4月 当社代表取締役社長管理本部長に就任(現任)	(注) 2	423
専務取締役	山本 貴広	1969年9月17日生	1992年9月 当社入社 2003年4月 当社営業部次長 2005年4月 当社営業企画開発部長 2005年7月 当社執行役員営業企画開発部長 2011年6月 当社取締役営業本部第三営業部長(国際事業統括)に就任 2013年3月 当社取締役営業本部長に就任 2017年6月 当社常務取締役営業本部長に就任 2018年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注) 2	10
常務取締役 生産本部長	横堀 剛宏	1967年1月20日生	1989年4月 当社入社 2004年4月 当社生産本部技術部長 2005年7月 当社執行役員生産本部技術部長 2013年7月 当社執行役員生産本部生産副本部長兼技術部長 2017年6月 当社取締役生産本部長に就任 2018年6月 当社常務取締役生産本部長に就任(現任)	(注) 2	4
常務取締役 営業本部長	大園 岳	1974年6月27日生	1997年12月 当社入社 2015年4月 当社営業本部本社営業部次長 2016年4月 当社営業本部本社営業部長 2017年6月 当社取締役本社営業部長に就任 2018年6月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	伊藤 國光	1953年4月2日生	2009年11月 2013年9月 2015年12月 2016年6月 2017年6月	(株)東京穀物商品取引所執行役員に就任 当社入社 当社内部監査室顧問 当社常勤監査役に就任 当社取締役(常勤監査等委員)に就任(現任)	(注)3	1
取締役 (常勤監査等委員)	高 ²³ ₆₃ _A 正利	1956年9月10日生	1979年4月 2006年4月 2014年4月 2016年7月 2019年6月	野村證券(株)入社 野村證券(株)執行役 (株)デリス建築研究所顧問 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)CEO付顧問 当社取締役(常勤監査等委員)に就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	谷 真人	1959年8月8日生	1990年4月 1990年4月 1994年1月 1996年3月 1998年6月 2013年2月 2015年4月 2017年6月	東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所 当社監査役に就任 弁護士法人 東京パブリック法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	9
計						449

- (注) 1 高²³₆₃_A 正利及び谷真人の両氏は、社外取締役であります。
- 2 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
千倉 成示	1967年6月15日生	1991年4月 1996年8月 2004年6月	清水建設(株)入社 (株)千倉書房入社 (株)千倉書房代表取締役社長(現任)	

社外取締役の状況

当社の社外取締役は、高²₃正利氏・谷真人氏の2名であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出をしております。両氏はいずれも、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係については、重要な該当事項はありません。また、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう、東京証券取引所の独立性の基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。選任状況については、上記のとおり両氏とも適当であると考えております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

また、社外取締役は、内部監査（内部統制部門を含む）・監査等委員会監査並びに会計監査とそれぞれの監査情報を交換し、場合により協議の場を設けるなど、問題認識の共有化に努めながら相互に連携・協力しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査

監査等委員会は社内取締役1名、社外取締役2名合計3名で構成されており、内部監査部門2名や監査等委員会補助使用者1名（兼任）を通じて、内部統制システムを基に取締役の職務の執行を監督、監査しております。

取締役伊藤國光氏は中国子会社の副総経理、内部監査室顧問を経験し、取締役の職務の執行の監査、会計監査人の職務の監査について十分な見識を有しております。

社外取締役高²₃正利氏は企業経営における豊かな経験と幅広い知見を有しており、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役谷真人氏は法律の専門家として豊富な経験と高度な知識を有しており、監督・監査に係る十分な見識を有しております。

内部監査の状況

内部監査部門はリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制システムの運用状況について、内部監査の監査方針及びに実施した監査結果を監査等委員会に報告します。また、監査等委員会は報告を受けた内容を精査して、内部監査部門への指示、助言を行います。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

- ） 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 本橋隆夫
指定社員 業務執行社員 辻村茂樹

- ） 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他1名

- ） 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

） 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

） 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		23,000	
連結子会社				
計	20,000		23,000	

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、全連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

） その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

） 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めています。

） 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

代表取締役などの業務執行取締役（社長以下の経営陣を指す、社外取締役を除く。）の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定します。個別の報酬額については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けや優秀な人材の確保に配慮した体系とし、担当部門の業績等の適切な評価を踏まえ決定しております。

役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月29日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、年額4億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内とする。）、監査等委員である取締役の報酬額を、年額1億5千万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は4名以内とする。）とするものです。

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	145,730	132,030	19,000	52,427	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,590	7,200	1,000		1
社外役員	3,780	3,600	1,000		2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却する方針となります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	96,900
非上場株式以外の株式	5	235,580

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
パラマウント ベッドH	45,000	45,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	220,950	244,350		
杉本商事	3,450	3,450	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	6,141	6,441		
アルインコ	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	4,920	5,495		
トラスコ中山	600	600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,839	1,582		
タカノ	2,000	2,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,730	1,854		

(注)1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、定期的に個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2 杉本商事(株)及びその以下の特定投資株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,580	3,548,872
受取手形及び売掛金	5 3,079,639	5 2,833,642
商品及び製品	1,329,666	1,590,161
仕掛品	371,686	415,504
原材料及び貯蔵品	807,554	779,899
その他	169,722	165,742
貸倒引当金	439	266
流動資産合計	8,771,411	9,333,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,819,471	4 1,687,358
機械装置及び運搬具（純額）	161,618	191,731
土地	4 2,081,122	4 2,129,279
リース資産（純額）	14,742	30,537
建設仮勘定	35,614	57,707
その他（純額）	133,870	143,383
有形固定資産合計	1 4,246,438	1 4,239,997
無形固定資産		
借地権	49,196	47,212
ソフトウェア	17,779	11,485
ソフトウェア仮勘定	-	61,510
その他	29,812	25,210
無形固定資産合計	96,788	145,418
投資その他の資産		
投資有価証券	356,622	332,480
投資不動産	2, 4 70,731	2, 4 67,772
繰延税金資産	24,834	24,136
その他	235,930	285,597
貸倒引当金	1,144	1,762
投資その他の資産合計	686,974	708,224
固定資産合計	5,030,202	5,093,640
資産合計	13,801,613	14,427,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,707	1,165,594
短期借入金	4 500,000	4 500,000
リース債務	3,737	7,445
未払法人税等	75,776	153,197
賞与引当金	59,233	65,175
役員賞与引当金	14,270	21,000
その他	3 223,536	3 355,522
流動負債合計	2,048,260	2,267,935
固定負債		
リース債務	11,030	23,118
繰延税金負債	66,125	105,656
役員退職慰労引当金	594,567	542,110
リース契約補償損失引当金	238,743	136,924
事業整理損失引当金	168,128	135,679
退職給付に係る負債	312,439	340,167
資産除去債務	13,879	14,060
その他	882	26,703
固定負債合計	1,405,797	1,324,419
負債合計	3,454,057	3,592,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	7,244,022	7,748,969
自己株式	12,373	12,374
株主資本合計	10,470,907	10,975,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,287	105,499
繰延ヘッジ損益	-	5,095
為替換算調整勘定	245,639	251,607
その他の包括利益累計額合計	123,351	141,012
純資産合計	10,347,556	10,834,842
負債純資産合計	13,801,613	14,427,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	9,543,530	9,458,006
売上原価	6,885,070	6,846,352
売上総利益	2,658,459	2,611,653
販売費及び一般管理費	1, 2 1,951,196	1, 2 1,904,628
営業利益	707,262	707,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,802	16,871
受取賃貸料	39,212	40,556
為替差益	-	1,918
物品売却益	17,712	27,513
リース契約補償損失引当金戻入額	10,255	9,704
役員退職慰労金戻入	-	52,457
保険戻戻金	-	7,635
その他	11,767	23,106
営業外収益合計	100,750	179,763
営業外費用		
支払利息	1,391	949
為替差損	82,582	-
賃貸収入原価	7,352	9,716
事業整理損失引当金繰入額	19,346	-
売上割引	14,468	16,772
その他	1,047	7,091
営業外費用合計	126,188	34,530
経常利益	681,824	852,258
特別利益		
固定資産売却益	3 707	3 300
特別利益合計	707	300
特別損失		
固定資産除売却損	4 166	4 339
特別損失合計	166	339
税金等調整前当期純利益	682,365	852,218
法人税、住民税及び事業税	201,157	225,673
法人税等調整額	11,163	44,936
法人税等合計	212,321	270,610
当期純利益	470,043	581,608
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	470,043	581,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	470,043	581,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,437	16,787
繰延ヘッジ損益	-	5,095
為替換算調整勘定	31,232	5,967
その他の包括利益合計	1 62,669	1 17,660
包括利益	532,713	563,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,713	563,948
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	6,881,332	11,223	10,109,368
当期変動額					
剰余金の配当			107,353		107,353
親会社株主に帰属する当期純利益			470,043		470,043
自己株式の取得				1,150	1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			362,689	1,150	361,539
当期末残高	1,696,500	1,542,759	7,244,022	12,373	10,470,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,850		276,871	186,021	9,923,346
当期変動額					
剰余金の配当					107,353
親会社株主に帰属する当期純利益					470,043
自己株式の取得					1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,437		31,232	62,669	62,669
当期変動額合計	31,437		31,232	62,669	424,209
当期末残高	122,287		245,639	123,351	10,347,556

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	7,244,022	12,373	10,470,907
当期変動額					
剰余金の配当			76,660		76,660
親会社株主に帰属する当期純利益			581,608		581,608
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			504,947	1	504,946
当期末残高	1,696,500	1,542,759	7,748,969	12,374	10,975,854

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,287		245,639	123,351	10,347,556
当期変動額					
剰余金の配当					76,660
親会社株主に帰属する当期純利益					581,608
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,787	5,095	5,967	17,660	17,660
当期変動額合計	16,787	5,095	5,967	17,660	487,286
当期末残高	105,499	5,095	251,607	141,012	10,834,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,365	852,218
減価償却費	241,108	241,816
貸倒引当金の増減額（ は減少）	245	540
賞与引当金の増減額（ は減少）	676	5,942
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,230	6,730
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,897	27,727
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44,944	52,457
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	19,346	-
リース契約補償損失引当金の増減額（ は減少）	10,255	-
受取利息及び受取配当金	21,802	16,871
支払利息	1,391	949
為替差損益（ は益）	42,222	10,809
有形固定資産売却損益（ は益）	788	300
有形固定資産除却損	85	339
保険返戻金	-	7,635
売上債権の増減額（ は増加）	270,663	253,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	390,671	312,916
仕入債務の増減額（ は減少）	122,940	43,366
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,001	27,217
その他	114,516	104,144
小計	321,452	1,163,264
利息及び配当金の受取額	26,744	15,834
利息の支払額	1,289	952
リース損失支払額	87,996	87,648
事業整理損失支払額	35,899	29,313
法人税等の支払額	326,590	192,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,580	868,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	747,633	728,252
定期預金の払戻による収入	960,983	740,299
有形固定資産の取得による支出	96,611	193,855
有形固定資産の売却による収入	2,167	2,589
無形固定資産の取得による支出	26,932	12,756
その他	26,639	34,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,334	226,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,355	7,383
配当金の支払額	107,418	76,699
自己株式の取得による支出	1,150	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,924	84,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259	7,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,910	550,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,130	2,269,219
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,269,219	1 2,819,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

2 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限2020年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債務に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において昨今の経済情勢等を踏まえ、役員退職慰労金規程の見直しを行いました。この結果、当連結会計年度の営業利益は72,503千円、経常利益は124,960千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,097,968千円	4,272,471千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	70,207	73,166
投資不動産計	70,731	67,772

3 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産

短期借入金500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	1,406,015千円(帳簿価額)	1,277,952千円(帳簿価額)
土地	2,074,882 (帳簿価額)	1,859,860 (帳簿価額)
投資不動産	70,731 (帳簿価額)	67,772 (帳簿価額)
計	3,551,628 (帳簿価額)	3,205,586 (帳簿価額)

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	49,457千円	38,977千円
電子記録債権	77,008	13,238
計	126,465	52,216

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、113,281千円です。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,231千円です。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	285,122千円	278,456千円
給与手当	520,031	501,427
役員賞与引当金繰入額	14,270	21,000
賞与引当金繰入額	40,906	44,442
役員退職慰労引当金繰入額	47,344	
減価償却費	37,554	33,955
退職給付費用	61,528	48,492

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	707	178
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型)		121
計	707	300

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	81	46
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型等)		293
計	81	339

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45,384千円	24,142千円
組替調整額		
税効果調整前	45,384	24,142
税効果額	13,947	7,354
その他有価証券評価差額金	31,437	16,787
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	7,344千円
組替調整額		
税効果調整前		7,344
税効果額		2,248
繰延ヘッジ損益		5,095
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,232	5,967
その他の包括利益合計	62,669	17,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,858	2,051		41,909

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,660	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,909	2		41,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,660	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,660	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,013,580千円	3,548,872千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	744,360	729,355
現金及び現金同等物	2,269,219	2,819,516

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	16,615千円	23,178千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、キャスター事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	184,786千円	179,533千円
1年超	264,832	81,678
合計	449,618	261,212

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,013,580	3,013,580	
(2)受取手形及び売掛金	3,079,639	3,079,639	
(3)未収還付法人税等	29,827	29,827	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	259,722	259,722	
資産計	6,382,770	6,382,770	
(1)支払手形及び買掛金	1,171,707	1,171,707	
(2)短期借入金	500,000	500,000	
(3)未払法人税等	75,776	75,776	
(4)リース債務	14,767	14,767	
負債計	1,762,251	1,762,251	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,013,580			
受取手形及び売掛金	3,079,639			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,093,220			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金						
リース債務	3,737	3,031	3,031	3,031	1,481	456

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカスタマー及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2～3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,548,872	3,548,872	
(2)受取手形及び売掛金	2,833,642	2,833,642	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	235,580	235,580	
資産計	6,618,094	6,618,094	
(1)支払手形及び買掛金	1,165,594	1,165,594	
(2)短期借入金	500,000	500,000	
(3)未払法人税等	153,197	153,197	
(4)リース債務	30,563	30,563	
負債計	1,849,355	1,849,355	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,548,872			
受取手形及び売掛金	2,833,642			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,382,514			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金						
リース債務	7,445	7,445	7,445	5,713	1,563	950

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券(2018年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	259,722	85,077	174,645
債券			
その他			
小計	259,722	85,077	174,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	259,722	85,077	174,645

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券(2019年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	235,580	85,077	150,502
債券			
その他			
小計	235,580	85,077	150,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	235,580	85,077	150,502

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

単位：千円

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主要なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	430,110		7,344
	英ポンド	リース契約補償 損失引当金	131,659	43,543	2,621
	合計		561,769	43,543	4,722

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。なお簡便法により、退職給付に係る負債及び費用を計算しております。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	296,542千円
退職給付費用	64,730
退職給付の支給額	48,833
退職給付に係る負債の期末残高	312,439

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(2018年3月31日現在)

非積立型制度の退職給付債務	312,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,439

退職給付に係る負債	312,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,439

(3) 退職給付費用

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用	64,730千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額	21,701千円
--------------	----------

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。なお簡便法により、退職給付に係る負債及び費用を計算しております。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	312,439千円
退職給付費用	49,239
退職給付の支給額	21,512
退職給付に係る負債の期末残高	340,167

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(2019年3月31日現在)

非積立型制度の退職給付債務	340,167千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,167

退職給付に係る負債	340,167千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,167

(3) 退職給付費用

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用	49,239千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額	23,888千円
--------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	95,669千円	104,159千円
貸倒引当金	485	621
賞与引当金	20,800	22,896
未払事業税	6,639	9,078
税務上の繰越欠損金	62,857	36,725
役員退職慰労引当金	182,056	165,994
リース契約補償損失引当金	73,103	41,926
事業整理損失引当金	51,481	41,545
その他	75,814	70,152
繰延税金資産小計	568,906	493,100
評価性引当額	90,868	62,678
繰延税金資産合計	478,038	430,421
(繰延税金負債)		
子会社留保利益	59,360千円	60,604千円
圧縮積立金	387,284	387,284
その他有価証券評価差額金	52,357	45,003
繰延ヘッジ損益		2,248
その他	20,326	16,800
繰延税金負債合計	519,329	511,941
繰延税金資産の純額	41,291	81,519

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,700千円
時の経過による調整額	178
期末残高	13,879

当連結会計年度(2019年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,879千円
時の経過による調整額	181
期末残高	14,060

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,741千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,352千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
73,690	2,959	70,731	627,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、東京都及び大阪府に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。なお、大阪府に有する不動産に関しては、当社が一部使用しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,360千円(賃貸収益38,502千円は営業外収益に、賃貸費用に関しては、大阪府分425千円は販管費に、東京都分9,716千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
70,731	48,175	118,907	690,345

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

なお、大阪府に有する不動産の賃貸部分の簿価を含みます。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は、賃貸中の不動産の取得(51,560千円)であり、減少は、賃貸等不動産に係る減価償却費(3,384千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,730,579	73,160	739,789	9,543,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,706	2,304,695	1,775,446	4,097,848
計	8,748,286	2,377,856	2,515,236	13,641,379
セグメント利益	454,402	63,255	172,223	689,881
セグメント資産	11,434,794	1,868,846	973,532	14,277,173
セグメント負債	3,272,732	304,216	282,611	3,859,560
その他の項目				
減価償却費	175,004	48,311	17,792	241,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,386	64,158	21,613	140,159

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,798,737	98,378	560,889	9,458,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,829	2,662,728	1,589,949	4,272,506
計	8,818,567	2,761,106	2,150,839	13,730,513
セグメント利益	578,934	30,896	87,027	696,858
セグメント資産	11,758,409	1,974,120	977,651	14,710,181
セグメント負債	3,140,176	395,220	297,459	3,832,856
その他の項目				
減価償却費	165,451	60,965	15,398	241,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,572	150,076	4,586	277,235

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,641,379	13,730,513
セグメント間取引消去	4,097,848	4,272,506
連結財務諸表の売上高	9,543,530	9,458,006

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	689,881	696,858
セグメント間取引消去	17,380	10,167
連結財務諸表の営業利益	707,262	707,025

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,277,173	14,710,181
全社資産又は消去(注)	475,559	282,984
連結財務諸表の資産合計	13,801,613	14,427,196

(注) 全社資産又は消去は、主に売掛金、関係会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,859,560	3,832,856
全社負債又は消去(注)	405,502	240,502
連結財務諸表の負債合計	3,454,057	3,592,354

(注) 全社負債又は消去は、主に買掛金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	241,108	241,816			241,108	241,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,159	277,235			140,159	277,235

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,173,465	3,370,064	9,543,530

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	マレーシア	中国	合計
3,673,187	508,263	64,987	4,246,438

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	835,136	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,360,419	3,097,587	9,458,006

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	マレーシア	中国	合計
3,579,517	609,290	51,190	4,239,997

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	958,558	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,349円78銭	1,413円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,347,556	10,834,842
普通株式に係る純資産額(千円)	10,347,556	10,834,842
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	41,909	41,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,666,091	7,666,089

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	61円31銭	75円87銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	470,043	581,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	470,043	581,608
普通株式の期中平均株式数(株)	7,666,565	7,666,090
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、2019年5月14日に開催いたしました取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うも

のであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 909,100株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 500,005,000円(上限)
- (4) 取得期間 2019年5月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNet-3)による買付

なお、当該決議に基づき、2019年5月15日に普通株式900,000株を495,000,000円で取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.20	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,737	7,445		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,030	23,118		2019年4月～ 2025年12月
その他有利子負債 延払未払金(1年内)				
延払未払金(1年超)				
合計	514,767	530,563		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務及び延払未払金については、リース料総額及び賦払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で当該債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載していません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,445	7,445	5,713	1,563

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第73期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (千円)	2,286,633	4,613,450	7,095,347	9,458,006
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	135,767	288,302	709,446	852,218
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	84,086	192,476	480,921	581,608
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	10.97	25.11	62.73	75.87

	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.97	14.14	37.62	13.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,431	2,877,932
受取手形	*5 895,885	*5 749,934
電子記録債権	*5 318,527	*5 397,889
売掛金	*2 1,715,631	*2 1,520,491
商品及び製品	1,023,672	1,263,049
仕掛品	183,677	197,308
原材料及び貯蔵品	276,169	263,065
前払費用	13,746	18,402
未収入金	*2 5,964	*2 8,212
未収消費税等	8,922	-
その他	1,393	6,385
貸倒引当金	439	266
流動資産合計	6,962,581	7,302,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,425,086	*1 1,322,823
構築物	43,045	29,833
機械及び装置	48,242	33,723
車両運搬具	6,677	4,378
工具、器具及び備品	37,276	28,935
土地	*1 2,081,122	*1 2,129,279
リース資産	14,742	30,537
建設仮勘定	710	-
有形固定資産合計	3,656,904	3,579,510
無形固定資産		
ソフトウェア	15,948	10,474
ソフトウェア仮勘定	-	61,510
その他	46,039	25,210
無形固定資産合計	61,988	97,195
投資その他の資産		
投資有価証券	356,622	332,480
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
関係会社出資金	222,100	222,100
破産更生債権等	1,144	1,762
長期前払費用	404	-
会員権	12,650	32,990
保険積立金	191,096	212,638
投資不動産	*1, *3 70,731	*1, *3 67,772
その他	28,573	36,134
貸倒引当金	1,144	1,762
投資その他の資産合計	2,360,272	2,382,211
固定資産合計	6,106,605	6,058,917
資産合計	13,041,746	13,361,322

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	464,437	420,756
買掛金	*2 486,073	*2 340,964
短期借入金	*1 500,000	*1 500,000
リース債務	3,737	7,445
未払金	62,465	69,501
未払費用	43,400	45,494
未払法人税等	67,742	125,970
未払消費税等	-	27,217
預り金	23,339	25,013
前受金	6,601	454
賞与引当金	59,233	65,175
役員賞与引当金	14,270	21,000
その他	7,290	69,601
流動負債合計	1,738,591	1,718,594
固定負債		
リース債務	11,030	23,118
退職給付引当金	312,439	340,167
役員退職慰労引当金	594,567	542,110
長期預り保証金	-	20,460
債務保証損失引当金	238,743	136,924
関係会社整理損失引当金	168,128	135,679
資産除去債務	13,879	14,060
繰延税金負債	9,144	48,000
その他	882	6,243
固定負債合計	1,348,816	1,266,763
負債合計	3,087,407	2,985,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	5,481,989	5,915,307
利益剰余金合計	6,605,166	7,038,484
自己株式	12,373	12,374
株主資本合計	9,832,052	10,265,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,287	105,499
繰延ヘッジ損益	-	5,095
評価・換算差額等合計	122,287	110,594
純資産合計	9,954,339	10,375,963
負債純資産合計	13,041,746	13,361,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	*1 8,748,286	*1 8,818,567
売上原価	6,596,110	6,580,870
売上総利益	2,152,175	2,237,696
販売費及び一般管理費	*2 1,697,773	*2 1,658,762
営業利益	454,402	578,934
営業外収益		
受取利息	437	379
受取配当金	*1 371,965	*1 49,017
受取賃貸料	39,212	40,556
物品売却益	3,027	2,514
為替差益	-	10,993
役員退職慰労金戻入	-	52,457
保険戻戻金	-	7,635
債務保証損失引当金戻入額	10,424	9,645
その他	6,919	17,078
営業外収益合計	431,987	190,277
営業外費用		
支払利息	1,391	949
為替差損	19,562	-
売上割引	14,468	16,772
賃貸収入原価	7,352	9,716
関係会社整理損失引当金繰入額	22,509	-
その他	95	3,318
営業外費用合計	65,378	30,757
経常利益	821,011	738,454
特別利益		
固定資産売却益	698	372
特別利益合計	698	372
特別損失		
固定資産除売却損	9	77
特別損失合計	9	77
税引前当期純利益	821,699	738,749
法人税、住民税及び事業税	153,453	184,809
法人税等調整額	13,353	43,961
法人税等合計	166,807	228,770
当期純利益	654,892	509,979

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759	104,145	269,000	750,031	4,934,451	6,057,628
当期変動額									
剰余金の配当								107,353	107,353
当期純利益								654,892	654,892
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								547,538	547,538
当期末残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759	104,145	269,000	750,031	5,481,989	6,605,166

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,223	9,285,664	90,850		90,850	9,376,514
当期変動額						
剰余金の配当		107,353				107,353
当期純利益		654,892				654,892
自己株式の取得	1,150	1,150				1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,437		31,437	31,437
当期変動額合計	1,150	546,387	31,437		31,437	577,825
当期末残高	12,373	9,832,052	122,287		122,287	9,954,339

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759	104,145	269,000	750,031	5,481,989	6,605,166
当期変動額									
剰余金の配当								76,660	76,660
当期純利益								509,979	509,979
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								433,319	433,319
当期末残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759	104,145	269,000	750,031	5,915,307	7,038,484

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,373	9,832,052	122,287		122,287	9,954,339
当期変動額						
剰余金の配当		76,660				76,660
当期純利益		509,979				509,979
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,787	5,095	11,692	11,692
当期変動額合計	1	433,317	16,787	5,095	11,692	421,624
当期末残高	12,374	10,265,369	105,499	5,095	110,594	10,375,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～45年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限2020年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失

に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

(7)関係会社整理損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債務に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正（企業会計基準28号 2018年2月16日）を当連結事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において昨今の経済情勢等を踏まえ、役員退職慰労金規程の見直しを行いました。この結果、当事業年度の営業利益は72,503千円、経常利益は124,960千円それぞれ増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,406,015千円	1,277,952千円
土地	2,074,882	1,859,860
投資不動産	70,731	67,772
計	3,551,628	3,205,586

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
計	500,000	500,000

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	7,601千円	11,983千円
短期金銭債務	289,557	117,801

3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	70,207	73,166
投資不動産計	70,731	67,772

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
NSG GLOBAL LTD.	401,949千円 (2,700千ポンド)	239,233千円 (1,650千ポンド)
南星物流器械(蘇州)有限公司	18,848千円 (1,114千元)	13,376千円 (811千元)
債務保証損失引当金	238,743	136,924
計	182,053	115,685

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	49,457千円	38,977千円
電子記録債権	77,008	13,238
計	126,465	52,216

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,706千円	19,829千円
仕入高	3,881,365	3,998,214
営業取引以外の取引高	364,883	46,843

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	283,304千円	277,506千円
給料及び手当	469,610	449,950
賞与引当金繰入額	40,906	43,778
役員賞与引当金繰入額	14,270	21,000
役員退職慰労引当金繰入額	17,813	-
減価償却費	30,313	27,556
おおよその割合		
販売費	51.5%	51.8%
一般管理費	48.5	48.2

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,094

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	485千円	621千円
退職給付引当金	95,669	104,159
賞与引当金	20,800	22,896
未払事業税	6,639	9,078
債務保証損失引当金	73,103	41,926
役員退職慰労引当金	182,056	165,994
関係会社整理損失引当金	51,481	41,545
その他	28,274	26,267
小計	458,509	412,489
評価性引当額	28,011	25,952
合計	430,497	386,536
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	387,284	387,284
その他有価証券評価差額金	52,357	45,003
繰延ヘッジ損益	-	2,248
合計	439,642	434,536
繰延税金負債の純額	9,144	48,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	13.0	
住民税均等割	1.0	
試験研究費等に係る税額控除	1.5	
評価性引当額の当期増減額	0.7	
会計方針変更による累積的影響額		
その他	0.1	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月14日に開催いたしました取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 909,100株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 500,005,000円(上限)
- (4) 取得期間 2019年5月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNet-3)による買付

なお、当該決議に基づき、2019年5月15日に普通株式900,000株を495,000,000円で取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,425,086	3,402	-	105,666	1,322,823	1,250,008
	構築物	43,045	-	-	13,212	29,833	188,113
	機械及び装置	48,242	3,940	46	18,412	33,723	633,354
	車両運搬具	6,677	-	-	2,299	4,378	23,164
	工具、器具及び備品	36,002	2,290	4,419	6,249	27,624	93,659
	金型	1,274	887	0	850	1,310	382,598
	土地	2,081,122	48,157	-	-	2,129,279	-
	リース資産	14,742	23,178	-	7,383	30,537	8,480
	建設仮勘定	710	-	710	-	-	-
		計	3,656,904	81,856	5,176	154,074	3,579,510
無形固定資産	ソフトウェア	15,948	1,800	-	7,274	10,474	158,841
	ソフトウェア仮勘定		61,510	-	-	61,510	-
	その他	46,039	5,811	22,546	4,093	25,210	26,855
	計	61,988	69,121	22,546	11,367	97,195	185,696
投資その他の資産	投資不動産	70,731	-	-	2,959	67,772	73,166
	計	70,731	-	-	2,959	67,772	73,166

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産
「土地」 ナンシン玉津倉庫土地取得 48,157千円

無形固定資産
「リース資産」 新システム切替関連(サーバー等) 61,510千円
無形固定資産その他から振替16,226千円含む

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

無形固定資産
「その他」 特許権利確定 6件 5,414千円
特許申請拒絶 6件 2,631千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,584	1,025	580	2,029
賞与引当金	59,233	65,175	59,233	65,175
役員賞与引当金	14,270	21,000	14,270	21,000
役員退職慰労引当金	594,567	72,503	124,960	542,110
債務保証損失引当金	238,743	-	101,819	136,924
関係会社整理損失引当金	168,128	-	32,449	135,679

(注) 債務保証損失引当金及び関係会社整理損失引当金の当期減少額は、期末評価替えによる戻入額を含んでおりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年8月9日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第73期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出
第73期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出
第73期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
 - a 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2018年7月4日関東財務局長に提出
 - b 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書2019年5月22日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第3項(自己株券買付状況状況報告書の記載内容等)の規定に基づく自己株券買付状況報告書、2019年6月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋隆夫
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村茂樹
----------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナンシンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。